

議 案 第 6 8 号

平 成 2 5 年 度

土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）

橋 本 市

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 国庫支出金	7,000	19,501	26,501
3 財産収入	1	16,647	16,648
4 繰入金	509,634	△59,826	449,808
6 市債	42,300	△9,400	32,900
歳入合計	741,206	△33,078	708,128

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 土地区画整理事業費	659,120	△32,925	626,195
2 公債費	82,086	△153	81,933
歳出合計	741,206	△33,078	708,128

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
19,501	△9,400		△43,026
			△153
19,501	△9,400		△43,179

2 歳 入

(款) 2 国庫支出金 26,501 千円
(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
2 国庫支出金	7,000	19,501	26,501
1 国庫補助金	7,000	19,501	26,501
1 土地区画整理事業費国庫補助金	7,000	19,501	26,501

節		区 分	金 額	説 明
		1 土地区画整理事業費補助金	19,501	社会資本整備総合交付金 19,501 (市街地開発事務所)

(款) 3 財産収入 16,648 千円
(項) 1 財産売払収入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
3 財産収入	1	16,647	16,648
1 財産売払収入	1	16,647	16,648
1 不動産売払収入	1	16,647	16,648

節		区 分	金 額	説 明
		1 不動産売払収入	16,647	事業用地売払収入 16,647 (市街地開発事務所)

(款) 4 繰入金 449,808 千円
(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
4 繰入金	509,634	△59,826	449,808
1 一般会計繰入金	509,634	△59,826	449,808
1 一般会計繰入金	509,634	△59,826	449,808

節		区 分	金 額	説 明
		1 一般会計繰入金	△59,826	一般会計繰入金 △59,826 (市街地開発事務所)

(款) 6 市 債 32,900 千円
(項) 1 市 債

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
6 市 債	42,300	△9,400	32,900
1 市 債	42,300	△9,400	32,900
1 土地区画整理事業債	42,300	△9,400	32,900

節		区 分	金 額	説 明
		1 土地区画整理事業債	△9,400	合併特例債 △9,400 (市街地開発事務所)

(土地区画整理事業特別会計)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
歳 入 合 計	741,206	△33,078	708,128

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

3 歳 出

(款) 1 土地区画整理事業費 626,195 千円
(項) 1 第一地区土地区画整理事業費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地区画整理事業費	659,120	△32,925	626,195	19,501	△9,400		△43,026
1 第一地区土地区画整理事業費	659,120	△32,925	626,195	19,501	△9,400		△43,026
2 第一地区土地区画整理事業費	653,541	△32,925	620,616	19,501	△9,400		△43,026
							3,000
				19,501	△9,400		△46,026

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
3 職員手当等	3,000	7902	第一地区土地区画整理事業人件費	3,000
13 委託料	△12,642			(職員課)
22 補償補填及び賠償金	△23,283	3	職員手当等 時間外勤務手当	3,000 3,000
		7903	第一地区土地区画整理事業に要する経費	△35,925
				(市街地開発事務所)
		13	委託料 土地区画整理測量・設計委託料 補償業務監理委託料	△12,642 △9,079 △3,563
		22	補償補填及び賠償金 補償金	△23,283 △23,283

(款) 2 公債費 81,933 千円
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 公債費	82,086	△153	81,933				△153
1 公債費	82,086	△153	81,933				△153
2 利子	14,133	△153	13,980				△153
							△153

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
		23	償還金利子及び割引料	△153
		7906	長期債利子償還費	△153
				(市街地開発事務所)
		23	償還金利子及び割引料 長期債償還利子	△153 △153

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
歳出合計	741,206	△33,078	708,128	19,501	△9,400		△43,179

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			

給与費明細書

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	13		52,211	34,773	86,984	21,406	108,390	
補正前	13		52,211	31,773	83,984	21,406	105,390	
比 較				3,000	3,000		3,000	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当	通勤 手当	時間外 勤務 手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	地域 手当	住居 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後		2,448	898	7,000	1,994	13,643	6,847	1,700	243
補正前		2,448	898	4,000	1,994	13,643	6,847	1,700	243
比 較				3,000					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	3,000	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	3,000	手当額の変動等による増	時間外勤務手当 3,000

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成26年1月1日 現在	平均給料月額(円)	331,614
	平均給与月額(円)	405,345
	平均年齢(歳)	46歳6月
平成25年11月1日 現在	平均給料月額(円)	328,586
	平均給与月額(円)	425,243
	平均年齢(歳)	46歳4月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	140,100	140,100
大 学 卒	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 26年 1月 1日 現在	7			7		
	6	4	30.8	6	4	30.8
	5	6	46.1	5	6	46.1
	4	1	7.7	4	1	7.7
	3			3		
	2	1	7.7	2	1	7.7
	1	1	7.7	1	1	7.7
	計	13	100	計	13	100
平成 25年 11月 1日 現在	7			7		
	6	4	30.8	6	4	30.8
	5	6	46.1	5	6	46.1
	4	1	7.7	4	1	7.7
	3			3		
	2	1	7.7	2	1	7.7
	1	1	7.7	1	1	7.7
	計	13	100	計	13	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	
補正後	職員数	(A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	7	7
		5号給	(人)	1	1
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比率 (B)/(A)		(%)	61.5	61.5	
補正前	職員数	(A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	7	7
		5号給	(人)	1	1
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比率 (B)/(A)		(%)	61.5	61.5	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	1.9	2.05	3.95	有	
補正前	1.9	2.05	3.95	有	
国の制度	1.9	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3.0
支給対象職員数 (人)	13
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	